

田口精一先生 略歴

大正一五年	一月	七日	東京都に出生
昭和二四年	三月		慶應義塾大学法学部法律学科卒業
昭和二四年	四月		慶應義塾大学法学部助手
昭和二七年	四月		慶應義塾大学法学部助教授（担当憲法、行政法）
昭和三六年	四月		慶應義塾大学法学部教授（同上担当）
昭和三六年	一〇月		日本公法学会理事（～平成元年四月）
昭和三七年	四月		慶應義塾大学大学院法学研究科委員（大学院教授）
昭和四一年	一〇月		ドイツ連邦共和国シュバイヤー行政大学留学（慶應義塾派遣、一年間）
昭和四六年	二月		学術審議会専門委員（～昭和四七年一二月／昭和六〇年二月～昭和六二年一月）
昭和五〇年	一月		司法試験委員（～昭和六二年一二月）
平成元年	三月		慶應義塾大学法学部を停年により退職
平成元年	四月		慶應義塾大学名譽教授
平成元年	四月		常磐大学人間科学部組織管理学科教授（～平成八年三月）
平成六年	四月		清和大学兼任教授
平成八年	四月		清和大学法学部教授（～平成一三年三月）
平成一六年	六月		博士（法学）を授与される（慶應義塾大学）
平成一六年	一〇月		逝去

田口精一先生 主要著作目録

一、著書

(a) 单著

『基本権の理論』

『法治国原理の展開』

『行政法の実現』

(b) 共編著・訳書（主なもの）

『憲法の基礎知識』

『体系憲法事典』

『憲法の論点』

カール・ヘルマン・ウーレ 『ドイツ行政法と基本法』 小泉記念講座選書四

信山社 平成八年

信山社 平成二年

信山社 平成一四年

有斐閣 昭和四一年

青林書院 昭和四三年

法學書院 昭和四八年

慶應義塾大学 昭和四四年

二、学術論文（主なもの）

自由裁量処分に対する判決
裁判による憲法保障への期待

社会的法治国家について

ボン憲法における社会的法治国家について

社会的法治国家の問題

ボン基本法における権利保障の一般的条項について

慶應義塾大学法学部編『慶應義塾創立百年記念論文集 第一部法律学関係』

ボン基本法における人間の尊厳について

西ドイツ憲法裁判所の判例について

社会的法治国家における計画（Plan）

ボン基本法における人格の自由な発展の権利について

私人相互の関係における人権の保障

ボン基本法における死刑の廃止について

ボン基本法における基本権喪失条項の意義について

人格の自由な発展の基本権と他人の権利

生活環境をめぐる人権の競合と調整

基本権の第三者効力と法秩序の維持

人権および人権と私法関係

『憲法三〇年の軌跡』（シリアル六三八号）有斐閣

昭和五二年

法学研究二六卷一〇号 昭和二八年

法学研究二八卷四号 昭和三〇年

公法研究二五号 昭和三一年

法学研究二九卷二十三号 昭和三一年

法学研究三〇卷七号 昭和三二年

法学研究三六卷二一号 昭和三八年

法学研究三三卷二二号 昭和三五年

公法研究二二号 昭和三五年

法学研究三四卷二一号 昭和三六年

法学研究三六卷二一号 昭和三八年

公法研究二六号 昭和三九年

法学研究三七卷一号 昭和三九年

法学研究三七卷九号 昭和三九年

法学研究三八卷六号 昭和四〇年

法学研究四六卷三号 昭和四八年

法学研究四七卷九号 昭和四九年

昭和五二年

議員定数の不均衡是正と選挙訴訟

人権の国際化

社会生活における人権保障の実現

基本的人権の社会生活における限界

「基本的人権」の意味および私人相互間ににおける権利の保障

共同生活と人間の尊厳

人間の尊厳条項に関する新たな課題

法学研究五〇卷一号

昭和五二年
昭和五六年

公法研究四三号

昭和五六
昭和五六

法学研究五六卷一一号

昭和五八年
昭和五九年

『公法の基本問題』(田上穰治先生喜寿記念)所収、有斐閣

昭和五九年
昭和六〇年

『憲法の争点(新版)』ジュリスト増刊

昭和六〇年
平成二年

比較憲法学会編『国際比較憲法会議1990』

平成九年

清和法学研究四卷一号

平成九年